

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	2025.6.23
課名	税務課
グループ名	納税グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	税務一般事務費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)	①会計区分	一般会計		
②大項目	行財政改革	②財源区分	県補助		
③中項目	行政改革の推進	③予算科目	款	2	項 2 目 1
④施策	受益者負担金の適正化と健全な財政運営の推進	④予算事業名	税務一般事務費		
⑤施策コード	7.2.3.5	掲載ページ	113	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	地方税法	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
自主財源の安定確保及び納税秩序維持を図る。	・各税目の課税事務及び収納事務 ・各種協議会の会議及び研修会に参加し、必要な情報収集及び適正な事務を行う。
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町税の納税義務者(納税通知書発送件数)	適正な課税を行い、税収入を確保する。
対象数	令和6年度 47,265 単位 件

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

税制改正が毎年のように行われ、課税内容が複雑となっているが、今後も法令に基づき適正な課税を行っていく。収納については、納税者の利便性向上を図るため、コンビニ収納、口座振替、スマートフォン決済アプリ等、多様な納税方法を整備している。また、納期までに納付のない場合には、納税相談や滞納処分等を行い納税の公平性を図る。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 名称		税務一般事務費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報酬		1,604	1,453	2,406	1,612	425
旅費		137	160	203	85	70
需用費		287	247	284	285	286
負担金補助及び交付金		384	392	419	407	447
その他		0	0	0	0	0
直接事業費合計		2,412	2,252	3,312	2,389	1,228
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		890	821	1,228	816	405
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,522	1,431	2,084	1,573	823
合計		2,412	2,252	3,312	2,389	1,228
(4)補助金名	個人県民税徴収取扱費交付金					
(5)人件費						
投入職員数		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
年間人件費		11,442	11,313	11,282	11,658	12,048
(6)総事業費		13,854	13,565	14,594	14,047	13,276
サービス量(人)		47,895	47,540	47,323	47,265	46,819
サービス単価		289.3	285.3	308.4	297.2	283.6
(単位)	円/納税義務者1人あたり					

4 指標の検証				税務一般事務費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	差押件数	目標値	件	150	150	150
		実績値	件	108	142	
		達成率	%	72.0	94.7	
	滞納処分の執行停止件数	目標値	件	100	105	100
		実績値	件	104	57	
		達成率	%	104.0	54.3	
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	国保税収納率(現年度) (総振目標指標p95) R7年度目標値 96.5%	目標値	%	96.5	96.5	96.5
		実績値	%	96.8	96.7	
		達成率	%	100.3	100.2	
	町税の収納率(国保除く)※現年度課税 分(総振目標指標p114) R7年度目標値 99.1%	目標値	%	99.1	99.1	99.1
		実績値	%	99.1	99.2	
		達成率	%	100.0	100.1	
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
法令に基づく町税の課税及び収納事務なので、税制改正が毎年のように行われ、町税の課税内容が複雑となっている状況において、情報収集に努め、事務の効率を図りながらも、今後も法令に基づき適正な課税及び収納事務を行っていく。						
6 事業の方向性の判断						
		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	適正な課税、公平な徴収をするためにも、今後も必要な事業である。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						